

ESRI Discussion Paper Series No.252

地域活性化における地域イノベーション政策の効果
- クラスタ政策は開業率を押し上げるか? -

奥山 尚子

November 2010



内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

ESRI ディスカッション・ペーパー・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所の研究者および外部研究者によって行われた研究成果をとりまとめたものです。学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

論文は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

The views expressed in “ESRI Discussion Papers” are those of the authors and not those of the Economic and Social Research Institute, the Cabinet Office, or the Government of Japan.

地域活性化における地域イノベーション政策の効果 - クラスター政策は開業率を押し上げるか? - *

奥山 尚子[†]

要 旨

地域経済の活性化や国内産業の国際競争力を強化するための政策として、産業クラスターの形成を目指す政策（クラスター政策）が注目を浴びてきた。産学官の連携をベースとして、地域に新しい事業や産業が生まれるような環境づくりや、地域イノベーションのための環境づくりを支援し、新たな産業集積を起こしていくことをその目的としているが、地域活性化に対して具体的な成果をもたらしたのかについては、十分な計量的把握がなされていない。本稿では、地域活性化の成果指標として民営事業所の開業率を用いて、クラスター政策（「知的クラスター創成事業」「都市エリア産学官連携事業」）の実施地域と非実施地域で開業率に差があったかどうかについて実証分析を行った。分析の結果、新規創業への需要の高さや資本の蓄積の度合いや自治体の支援体制が開業を促進することが明らかになるとともに、クラスター政策の実施によって開業率を押し上げるとともに、政策実施からの経過時間が長いほどその効果が大きくなっていることが明らかになった。

Key words: 開業率、クラスター政策、地域産業政策

* 本稿は、内閣府経済社会総合研究所の「平成 20 年度イノベーション政策及び政策分析手法に関する国際共同研究」の成果の一部である。分析において、研究会メンバーから有益なコメントを頂戴した。さらに、内閣府経済社会総合研究所の ESRI セミナーでの報告において、岩田一政所長、討論者の山内直人教授（大阪大学）ならびに同研究所の方々から貴重なコメントを頂戴した。記して感謝申し上げます。

[†] 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程、日本学術振興会特別研究員

Effect of Regional Innovation Policy on Regional Revitalization:
Does the Cluster Policy Have an Impact on Business Start-up Rate?

Naoko Okuyama

Ph.D Candidate, Osaka University

Research Fellow of the Japan Society for Promotion and Science

Abstract

As a policy for revitalizing regional economies and strengthening global international competitiveness of domestic industries, industrial cluster policy has drawn attention. Although aims of the policy are to create environments for the emergence of new business and industries, and support regional innovation and form industrial agglomerations through the cooperation among government, industry and academia, policy outcomes for regional revitalization remain to be fully empirically elucidated. This paper thus attempts to examine the impact of cluster policies ("Knowledge Cluster Initiative" and "City Area Program") on the start-up rate of private firms as a measure of regional revitalization. The result shows that factors such as the demand for new firms, capital accumulation, and local government support promote regional business start-ups. Also, it indicates that cluster policies boost the business start-up rate, and policy effect is larger as the period since the start of the policy implementation is longer.

Keywords: Start-up rate, Cluster policy, Regional industrial policy

1. はじめに

地域経済の活性化や国内産業の国際競争力を強化するための政策として、産業クラスターの形成を目指す政策が注目を浴びてきた。経済産業省においては、2001年度より「産業クラスター計画」が策定され、19地域を対象に、年間400億円を超える予算が投入されている。また文部科学省においては、2002年度より「知的クラスター創生事業」が18地域を対象に実施され、1地域当たり毎年5億円、5年間の予算措置を講じている。同省では「都市エリア産学官連携事業」も実施しており、2002年度の開始から2007年度までに69地域を対象に、1地域当たり5千万円から2億円程度の予算を投入している。それまで展開されてきた地域産業政策に対して、これらのクラスター政策は、産学官の連携をベースとして、地域に新しい事業や産業が生まれるような環境づくりや、イノベーションのための環境づくりを支援し、新たな産業集積を起こしていくことをその目的としている。

「知的クラスター創成事業」と「都市エリア産学官連携事業」では、科学技術における研究開発の成果が地域に還元され、地域経済の活性化に貢献する仕組みを形成する科学技術振興政策としての側面を担い、研究開発プロセスでの地域産業への波及効果を意識したものとなっている。2008年現在、「知的クラスター創成事業」ではその開始から7年が経過し、5年の実施期間を終えた事業実施地域や2007年度以降に第2期フェーズに移行した地域がある。「都市エリア産学官連携事業」でも3年の実施期間を終えた地域や、さらなる発展が見込まれるとして継続的な事業展開を行っている地域がある。政策の実施から一定時間が経過し、その意義や目的にかなった成果を得たのかについて検証することは、今後の政策運営を見極めるうえでも重要であると考えられる。本稿では、「知的クラスター創成事業」と「都市エリア産学官連携事業」によるクラスター政策の実施が地域経済の活性化に与えた影響について計量的に把握し、政策の効果を検証することを目的とするものである。

クラスター政策の実施により期待される地域経済活性化の成果指標として、本稿では新規開業率を用いている。新規開業の促進は、地域が保有する資源を活かした内発的な産業振興策のひとつとして注目される。新規開業には、新事業・新産業創出によるイノベーションの促進、自己実現の場の提供、雇用機会の創出、企業・事業所同士の競争の活発化などの効果が期待され、地域にとっての重要な政策課題である（中小企業庁2002）。地方自治体では地域経済活性化のため、中小企業の育成や支援を進め、創業支援や企業誘致などにより、開業支援を積極的に行っているが、1990年以降、開業率の低迷が続いている。クラスター政策においても、地域のイノベーションや地域の教育・研究機関との連携による知的資源の活用によって、新規事業の創出を目指すことをその目的のひとつとしている。地方自治体が行う従来の産業政策（商工行政）とは異なる国の主導によるクラスター政策が開業率に及ぼす効果を明らかにすることは、クラスター政策の意義と成果を確認する上で重要であり、新規開業を効果的に促進するための政策的論点が得られるものと思われる。

本稿の構成は以下の通りである。次章では本稿の分析対象となるクラスター政策の概要や特徴について述べる。第3章では、開業率の近年の推移と傾向について概観する。第4

章では、新規開業の決定要因に関する先行研究について整理する。第 5 章では分析手法について、第 6 章では、使用したデータについて説明する。第 7 章では推定結果を報告し考察する。第 8 章は結語である。

2. クラスタ政策の概要

1990 年代に入って、製造業の海外展開による産業の空洞化が深刻化し、産業集積の新たな活性化対策が必要とされるようになってきた。1997 年、「特定産業集積活性化法」が制定され、「産地」「企業城下町」などの中小企業の集積に加えて、モノ作りの基盤であり、地域経済の担い手でもある「基盤的技術産業集積」も対象に含めた地理的集積による産業の活性化が促進されることとなった（経済産業省 a Website）¹。同法では、技術開発や施設整備への支援として、都道府県や事業に対して助成措置も設けている。さらに、1998 年には新たな事業や雇用機会の創出を促進することを目的として「新事業創出促進法」が制定された。創業者に対する直接支援、中小企業者の新技術を利用した事業活動への支援、地域産業資源を活用した事業環境の整備を対策の焦点として、地域産業の自律的な発展と活性化を総合的に支援する体制が整備された（経済産業省 b Website）²。

クラスター政策もこれらの産業政策の流れの延長線上に位置づけられるといえ、新規事業や雇用の創出を目的とした産業集積による地域産業の発展と地域経済の活性化を促進、支援してきた。しかし、従来の産業政策と比較して特徴的なのは、クラスター政策では地域資源の活用における産学官の連携とネットワークの形成をより重視し、地域イノベーションの環境を整備することを政策の中心的な目的としていることである。Porter（1998）はクラスター概念として、産業集積を構成する関連産業のほか、産業集積と密接に関連する業界団体や政府機関なども対象に含まれており、地理的な近接性をベースにした集積内の経済主体間の相互作用および集積が形成する有機的な構造の総体として捉えている。コスト削減や生産活動の効率化といったハード面による産業活性化ではなく、企業間、大学・研究機関間に生じる技術やスキルや情報などの交換あるいは相互補完、人的交流など、産業集積におけるソフト面に重点的特徴を置いている点で、クラスター政策の特徴であるといえよう。

本稿では、クラスター政策のうち、文部科学省により策定された「知的クラスター創成事業」と「都市エリア産学官連携事業」についてその分析対象としているので、ここで両事業の概要を述べる。「知的クラスター創成事業」は 2001 年 3 月に閣議決定された第 2 期科学技術基本計画の地域科学技術振興施策として位置づけられ、2002 年度より実施している。「地方自治体の主体性を重視し、知的創造の拠点たる大学、公的研究機関を核とした、関連研究機関、研究開発型企业等による国際的な競争力のある技術革新のための集積（知

¹ 同法は 2007 年、「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」の施行に伴い廃止された。

² 同法は 2005 年に廃止され、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」へ統合された。

的クラスター)の創成を目指す」ことを目的としている。1地域当たり毎年5億円程度の予算規模で、地方自治体が指定する本事業の実施主体である中核機関(科学技術関係財団等)に補助金を交付している。2002年度は12地域、2003年度は3地域、2004年度は3地域が実施対象地域に選定され、2007年度以降は9地域が第2フェーズに移行している(文部科学省 a Website)。

「都市エリア産学官連携促進事業」も2002年度より実施されており、「地域の個性発揮を重視し、大学などの「知恵」を活用して新技術シーズを生み出し、新規事業等の創出、研究開発型の地域産業の育成等を図るとともに、自律的かつ継続的な産学間連携基盤の構築を目指す」ことを目的としている。1エリア当たり5千万から2億円程度と弾力的に予算を運用しており、都道府県および政令指定都市の指定する中核期間を事業の実施主体としている。2002年度は19地域、2003年度は9地域、2004年度は9地域、2005年度は13地域、2006年度は9地域、2007年度は10地域が選定されている(文部科学省 b Website)。「都市エリア産学官連携促進事業」では、各都市エリアの事業目標や産学官連携の実績などに応じて、連携基盤整備型(産学官連携基盤の整備を目標とするもので、課題探索や研究交流等を中心とした事業展開)、一般型(一般的な形態で、ある程度産学官連携事業実績がある地域において、分野特化を前提に、新技術シーズ創出を図るため、共同研究を中心とした事業展開)、発展型(都市エリア産学官連携促進事業(一般型、成果育成型)の終了地域のうち、特に優れた成果を上げ、かつ今後の発展が見込まれる地域において、これまでの成果を活かした産学官連携活動を展開することにより、地域のイノベーションシステムを発展させ、継続的な事業の創出等を目指した事業展開)、成果育成型(産学官連携事業実績が豊富で、研究成果が多数存在する地域を対象に、共同研究と研究成果育成を中心とした事業展開)³といった多様な事業メニューに対応しているのが特徴である。

「知的クラスター創成事業」と「都市エリア産学官連携事業」の実施地域は付表1及び付表2のとおりである。

3. 開業率の推移

1966年以降の全国における事業所の開業数および開業率の推移は図1のとおりである。非一次産業全体では、1960年および1970年代は比較的高い水準で推移していたが、1980年以降は低下し、4%半ばで推移している。バブルが崩壊した90年代以降も低迷が続いている。製造業についてみると、90年代後半の開業率の低下傾向はより顕著で、80年代より1%以上低下している。2000年以降は非一次産業全体と製造業ともに、2~3%程度上下幅で推移しているが、90年代後半以降より趨勢的に緩やかに増加傾向にあるといえる。2000年代に入ってから景気回復や製造拠点の国内回帰が起こったことを考えると、こうした傾向はあり得ると考えられる。

³ 「成果育成型」については、「発展型」の創設に伴い、平成17年度から新規募集を行っていない。

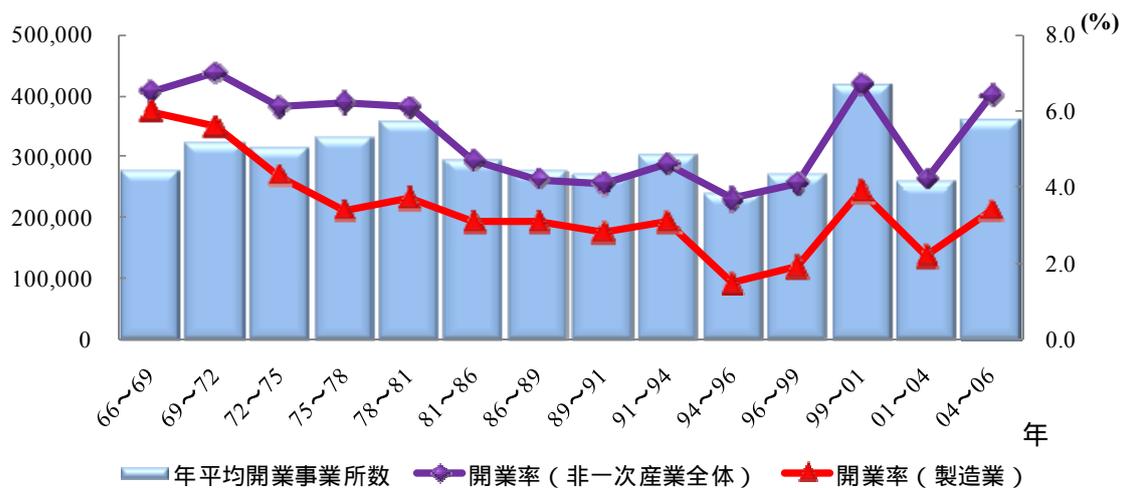


図1 事業所開業数と開業率

出所：総務省（1966-2006年）をもとに筆者作成

総務省の「事業所・企業統計調査」の最新の調査結果によると、全産業および製造業の民営事業所の開業率を市レベル（東京都23区を含む）では、全国平均が全産業で7.49%、製造業で3.06%となっている。全産業では20%以上、製造業でも15%を超える市が一割あるものの、全産業では10~15%の間で、製造業では10%未満に多く分布しており、地域による開業率の差が大きい様子が窺える（表1、図2）。

表1 民営事業所開業率（2004 - 06年調査、上位20位）

都道府県	市名	全産業 (%)	都道府県	市名	製造業 (%)
沖縄県	豊見城市	37.47	沖縄県	豊見城市	24.79
沖縄県	那覇市	37.39	和歌山県	岩出市	22.09
沖縄県	石垣市	33.12	沖縄県	那覇市	20.91
千葉県	浦安市	32.35	兵庫県	芦屋市	20.75
和歌山県	岩出市	31.12	沖縄県	宜野湾市	19.64
千葉県	印西市	30.30	北海道	赤平市	19.61
岐阜県	本巣市	28.95	福岡県	宮若市	19.61
高知県	香美市	26.85	沖縄県	石垣市	18.41
東京都	国分寺市	26.14	沖縄県	うるま市	17.86
熊本県	合志市	25.46	福岡県	太宰府市	17.58
茨城県	守谷市	25.31	高知県	香美市	17.37
奈良県	香芝市	24.38	熊本県	合志市	17.35
兵庫県	芦屋市	24.21	大阪府	箕面市	17.29
兵庫県	宝塚市	23.86	千葉県	浦安市	17.09
京都府	京田辺市	23.75	沖縄県	糸満市	17.03
大阪府	大阪狭山市	23.27	千葉県	東金市	16.76
岩手県	久慈市	23.10	京都府	京田辺市	16.50
北海道	千歳市	23.06	東京都	国分寺市	16.42
東京都	立川市	22.93	長崎県	松浦市	16.35
沖縄県	糸満市	22.83	北海道	江別市	16.23

出所：総務省（2006）をもとに筆者作成

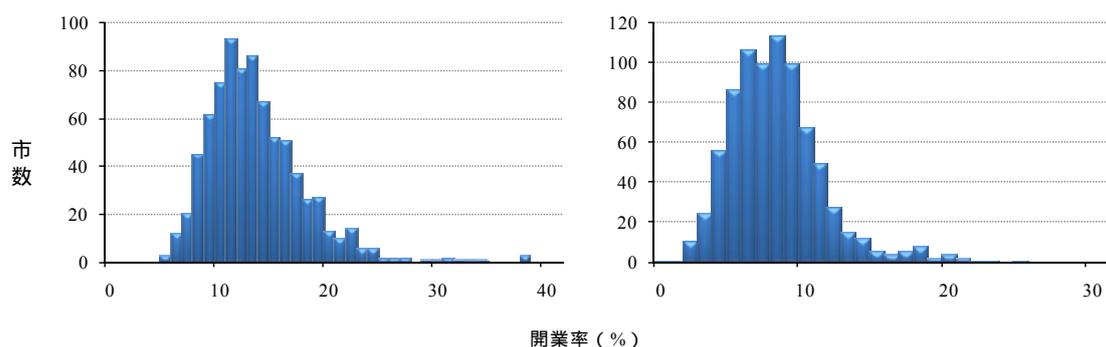


図2 事業所開業数と開業率（左：全産業、右：製造業）
出所：総務省（2006）をもとに筆者作成

4. 先行研究

新規開業の決定要因に関する先行研究では、全産業、個別産業、あるいは産業間比較を対象に、様々な地域要因や国あるいは地方自治体の支援体制や環境整備に係る要因について実証分析が行われている。それらの要因は（1）需要要因（2）労働需給要因（3）人的資本要因（4）産業集積・産業構造（5）コスト要因（6）資金調達（7）インフラ要因（8）公的部門要因に整理することができる。

需要要因は開業率に対して最も直接的に影響を与える要因として指摘されている。地域における需要の規模と需要の伸びから捉え、需要の規模としては人口や所得水準が、需要の伸びとしては人口増加率や所得の増加率やGDP増加率が用いられ、新規開業を促進することが実証的に明らかになっている（Reynolds 1994, Reynolds et al 1994, Armington and Acs 2002, Acs and Armington 2004）。日本における実証分析では、田中(2007)、黒瀬・大塚(2007)、岡室・小林(2005)、小林(2004)らの研究により、人口や人口増加率が開業率にプラスの影響をもたらすことを明らかにしている。

労働需給要因が開業率に与える影響として、失業率との因果関係が検証されている。失業率の高さが自らの雇用機会の確保を目指す動きに結びつく、あるいは失業者の多い地域では人材確保が容易であると予想されることから、開業率に対してプラスの影響を与えるとする分析結果がある（Parker 1996, Storey 1991, 岡室・小林 2005）。一方で失業率の高さは地域経済の停滞を反映しており、そうした地域は開業には望ましくない環境であるとも考えられ、開業率に対してマイナスの影響を与えるとする分析結果もある（Carree 2002, 小林 2004）。

人的資本要因について、人的基盤による地域環境整備の充実に応じて開業率の促進の程度が変わるという観点から、地域における住民や就業者の質的・量的構成による人的資本の蓄積や形成の地域ごとの違いが指摘されている。地域の人口構成の影響については、生産年齢人口比率と開業率との間にプラスの因果関係が認められる分析結果がある一方で、

若年人口比率や老年人口比率は開業率を押し下げるといふ分析結果もある。日本については、壮年人口比率が開業率を引き下げる一方、若年人口比率の高さは開業率を引き上げるという分析結果が示されている（小林 2004）。人的資本の蓄積の観点では、高学歴者比率、専門職・管理職比率、熟練労働者比率、大卒者比率の比率が高いほど、開業率が高いことが明らかになっている（Audretsch and Fritsch 1994, Armington and Acs 2002, Acs and Armington 2004, Guesnier 1994, Keeble and Walker 1994, 岡室・小林 2005, 田中 2007）。

地域の産業を取り巻く環境や構造の違いなど、産業集積や産業構造と開業率の因果関係についても明らかになっている。人口密度や事業密度を産業集積の度合いを示す指標として、産業集積のメリットが新規開業にプラスに影響する分析結果や（Audretsch and Fritsch 1994, Armington and Acs 2002, Acs and Armington 2004, Guesnier 1994, Keeble and Walker 1994, Reynolds et al 1994, 岡室・小林 2005, 田中 2007）、産業構造を説明するものとして、製造業やサービス業の比率が新規開業に対して、前者はマイナスに、後者はプラスに影響を与えるとする分析結果がでている（Egeln et al 1997, 黒瀬・大塚 2007）。産業構造と新規開業の関係は、新規開業に対するサービス経済化といった影響を表すものであり、サービス産業における事業機会や、サービス産業の開業への支援的な役割がこれらの分析結果を裏付けるものと考えられる。さらに、海外（オーストリア）のケースではあるが、成熟産業を基幹産業とする地域では、開業活動が活発ではないという分析結果も報告されている（Todtling and Wanzenbock 2003）。

コスト要因については、地域的なコスト格差が開業率に与える影響として、賃金水準などの労働コストや、事業用地やオフィス用地に対する資本コストと開業率の関係も分析されている。労働コストでは、賃金水準が高い地域ほど開業率が低いという分析結果が得られている（Audretsch and Vivareli 1996, 岡室・小林 2005, 小林 2004, 黒瀬・大塚 2007）。資本コストについては、地価水準が開業率にプラスあるいはマイナスのいずれの影響も及ぼしてしている分析結果や（小林 2004, Papke 1991）⁴、家賃が開業率にプラスの影響を与えている分析結果が報告されている（Keeble and Walker 1994, Reynolds 1994）。

資金調達要因も開業率の決定要因のひとつとして考えられている。開業にあたって大きな制約となるのが開業資金の調達であることが既存調査から明らかになっている（日本アプライドリサーチ研究所 2006）。資金調達の難易度を計測する上で、持ち家の担保効果や生活上のセーフティネットとしての価値に注目し、持ち家比率を代理変数として用いている先行研究が多い。欧米では持ち家比率が開業率にプラスの影響をもたらすことを実証しているが（Moyes and Westhead 1990, Guesnier 1994）日本では岡室・小林（2005）や小林（2004）がマイナスの影響をもたらすとする分析結果を得ている。また、田中（2007）では、持ち家比率の係数は統計的に有意な結果を得ておらず、資金調達に関する地域特性の計測に問題を残している。

⁴ 小林（2004）では1980年代の日本の物価上昇率が開業に対してプラスに影響することを示しており、その理由として、物価上昇による担保価値の上昇から開業のための資金調達が容易になった可能性が考えられる。

インフラ要因については、新規開業の参入障壁の指標として、地域のインフラ整備が開業率に与える影響も分析されている。製造業開業率に対して、工場敷地割合、交通資本ストック、工業用水道ストックを説明変数に用いた田中（2007）の分析では、工業用水道ストックがプラスの影響を与えるという結果を得ている。岡室・小林（2005）では生産要素の獲得や財・サービスの供給に有利に働くインフラ要因として交通アクセスに注目し、新幹線の停車駅あるいは高速道路のインターチェンジの有無を用いて分析を行っている。その結果、開業率に対してプラスの影響を与えるとする分析結果を得ている。

公的部門要因については、税率による開業率の違いや（Papke 1991, Egelin et al. 1993）、歳出や公務員数を用いた公共部門の比重の大きさによる影響が分析されている（Papke 1991、Reynolds 1994、岡室・小林 2005、田中 2007）。公共サービスが事業環境の整備という観点から開業率に対してプラスの効果をもたらすと考えられる一方、公共部門の比重が大きいことで、政府の下での規制や民間のインセンティブの低下あるいは公的費用負担の増大という点から、開業率に対してマイナスの影響を与えうることも指摘されている。

これらの先行研究では公的部門の産業政策への取り組みを直接的に見ているわけでない。田中（2008）は地方自治体の産業政策に係る支出として一事業所あたりの商工費を用いている。バブル経済崩壊後に産業政策の方針が変化した可能性を考慮して分析した結果、崩壊前では商工費は開業率に対してプラスの影響を与えているが、崩壊後はマイナスの影響を与えているという分析結果を導いている。

5. 分析方法

地域経済活性化の指標として開業率に着目し、クラスター政策（「知的クラスター創成事業」と「都市エリア産学官連携事業」）が開業率に及ぼす効果については、市（東京都については23区を含む）レベルで検証する。具体的には、政策評価の計量分析手法としても広く活用されており、また開業率に影響を与える社会経済的な要因には市ごとの地域性など、観測不可能なものが存在し得ることを考慮して、Difference in Difference法（以下DID法）による分析を行う。DID法は、政策の実施対象である処理群（treatment group）と非実施対象である対象群（control group）の差分が政策実施の前後で異なっているかを明らかにする方法である。労働、医療、教育など様々な分野での、政策実施の効果を測るのに用いられている方法であるが、国や自治体の施策の効果を検証したものとしては、景気対策の一環として実施された1999年の地域振興券の配布の消費刺激効果を分析したもの（Hori et al. 2002）や、知的財産政策が県内総生産や就業者数などの地域の経済指標に与える影響について、都道府県レベルでの実証分析されたものがある（特許庁2006）。DID法を用いる場合、政策実施の影響を受けたtreatment groupと政策の影響を受けないcontrol groupの定義が必要であるが、本稿で用いたtreatment groupとcontrol groupの定義は、クラスター政策の特徴および実態を踏まえ、次章で詳細に記述する。

分析で用いるデータの形式は、市と年度からなるパネルデータで、このデータを用いた

回帰分析では、被説明変数 Y_{it} は地域 i と年度 t によって変動し、それを地域 i と年度 t によって変動する説明変数からなるベクトル X_{it} 、地域 i のみによって変動する説明変数からなるベクトル Z_i および年度 t によって変動する説明変数からなるベクトル W_t の 3 種類の説明変数によって説明できる。このモデルは誤差項の全て ($\eta_i + v_t + \varepsilon_{it}$) を確率変数と考えるあるいはその一部を非確率変数と考えるかによって変量効果モデルと固定効果モデルの 2 種類のモデルに分かれる。

$$Y_{it} = \alpha + X_{it}\beta + Z_i\gamma + W_t\delta + \eta_i + v_t + \varepsilon_{it} \quad (1)$$

α 、 β 、 γ 、 δ は定数項およびそれぞれのタイプの説明変数にかかる係数ベクトルを表す。このモデルに Difference in Difference 法を適用すると、被説明変数の 1 階の差分 ($\Delta Y_{it} = Y_{it} - Y_{it-1}$) は、

$$\Delta Y_{it} = (X_{it} - X_{it-1})\beta + (W_t - W_{t-1})\delta + (v_t - v_{t-1}) + (\varepsilon_{it} - \varepsilon_{it-1}) \quad (2)$$

となり、(2)式を

$$\begin{aligned} y_{it} &= \Delta Y_{it} \\ x_{it} &= X_{it} - X_{it-1} & w_t &= W_t - W_{t-1} \\ v_t^* &= v_t - v_{t-1} & \varepsilon_{it}^* &= \varepsilon_{it} - \varepsilon_{it-1} \end{aligned}$$

と書き換えることにより、推計すべきモデルは以下の(3)式ようになる。

$$y_{it} = x_{it}\beta + w_t\delta + v_t^* + \varepsilon_{it}^* \quad (3)$$

さらに、分析対象となる期間を 1 年 (1 期間) のみに固定すると、添え字の t を無視することができるため、 t のみに依存する部分は固定されたものとみなすことができる。そこでこの部分を

$$\mu = w_t\delta + v_t^* \quad (4)$$

と書き換えると、推計すべきモデルは、地域 i と年度 t によって変動する説明変数からなるベクトルの差分のみからなるモデル

$$y_{it} = \mu + x_{it}\beta + \varepsilon_{it}^* \quad (5)$$

となる。従って、単年度ごとに推計を行う場合には、最小二乗法 (OLS) によって分析に必要なパラメーターの推計が可能となる。(5)式に基づき、開業率について以下の線形モデル

を定義する。

$$SK_{it} = \alpha + X_{it}\beta + \gamma(\text{treat}_i \times \text{year}_t) + \varepsilon_{it} \quad (6)$$

SK_{it} は新規開業率を表している。政策実施の状況に関しては、 treat_i は政策実施対象地域ダミー (treatment group) であり、 year_t はそれぞれとクラスター政策導入からの経過年数である。クラスター政策は政策導入時期が地域によって異なっており、実施時期によって、開業率に与える影響の大きさが異なると考えられる。 X_{it} はその他の説明変数ベクトルを表しており、開業率に影響を与えられとされる地域属性や自治体属性である。

検定の対象となるパラメーターは treatment group ダミーと政策開始からの経過年数の交差項の係数である γ である。クラスター政策の導入および開始からの年数が長いほど開業率が増加すると考えられるので、係数の期待される treatment 効果はプラスである。

政策変化の時点の特定化について、政策の影響が出るのは政策実施の直後であるとは限らず、時間経過による政策効果を正確に計測するのは難しい。クラスター政策に関しては、政策実施からおおよそ 2~3 年でその効果が見えてくると考えて、データの収集及び推計を行うこととする。「知的クラスター創成事業」では、2002 年、2003 年、2004 年のいずれかの年に事業が開始され、5 年間の事業期間を経ている。「都市エリア産学官連携事業」については 2002 年から 2007 年のいずれかの年に事業が開始され、3 年間の事業期間を経ている。これらのクラスター政策による事業実施状況と分析に用いる開業率のデータの利用可能年を考慮して、本稿では 2004 年をクラスター政策の実施地域 (treatment group) と非実施地域 (control group) に分ける基準年とし、2001 年から 2004 年までの開業率と 2004 年から 2006 年の開業率については政策実施と非実施地域とで差があったかどうかを分析することとする。ただし、実施地域に該当する地域のうち、2004 年以前から事業を実施している地域や、「都市エリア産学官連携事業」の場合には 2005 年以降に事業を開始した地域もある。そこで、政策導入時期の違いによる影響も見るために、前述の計量モデルで示すとおり、施策実施地域のダミー変数と施策開始からの経過年数との交差項を説明変数に加えることとする。

6. データ

被説明変数である開業率は、総務省の「事業所・企業統計調査」の 2004 年調査と 2006 年調査より、製造業の民営事業所 (独立行政法人を除く) の開業率 (民営事業所の増加率) を用いている。クラスター政策の対象事業となる重点産業あるいは分野領域には製造業に含まれるものが多く、本稿では製造業における開業率を用いることとする。同統計調査では、存続事業所数、開設事業所数、廃業事業所数を都道府県あるいは市区町村ごとに集計している。ただし、開設事業所数には他の市区町村から移転した事業所も含まれており、新規開業と転入を区別することはできない。同統計調査からは毎年の開業事業所数および

開業率は分からないので、年平均開業率を計算し、被説明変数に用いている先行研究もある（田中 2007）。本稿では、前節で説明したように、クラスター政策の開始時期や政策効果が表れるまでの時間を考慮すると、同統計調査から得られる 2001 年から 2004 年の開業率と 2004 年から 2006 年の開業率をそのまま分析で用いることができる。なお開業率は、全事業所数から廃業事業所数を除く事業所数に対する開業事業所数の比率とした純開業率を用いている。

クラスター政策の実施地域と非実施地域に分けた、2001 年から 2004 年および 2004 年から 2006 年の開業率とその変化は表 2 のとおりである。平均値において、2001 年から 2004 年にかけては、いずれのクラスター政策も実施地域のほうが非実施地域よりも開業率が低い。2004 年から 2006 年にかけては、実施地域のほうが非実施地域よりも高く、その結果、両期間の変化（差分）はクラスター政策実施地域のほうが大きくなっている。

本稿の分析で用いるデータ一覧は表 3 のとおりである。説明変数のデータは、被説明変数の期首（2001 年および 2004 年）あるいはその直前の調査時点のものを利用しているが、データの制約により、一部の変数については期間中のデータを用いている。

表 2 クラスター政策実施地域と非実施地域における開業率

平均値 (%)	2001-2004年 (A)	2004-2006年 (B)	(B) - (A)	
知的クラスター事業実施地域（標本数=101）	5.79	8.23	2.44	***
知的クラスター事業非実施地域（標本数=748）	6.04	8.20	2.16	***
都市エリア事業実施地域（標本数=198）	5.79	8.30	2.51	***
都市エリア事業実施非地域（標本数=641）	5.94	8.02	2.08	***

*** はピアソンのカイ二乗検定により1%水準で有意であることを示す

表 3 変数の定義およびデータ出所

変数	定義	出所
開業率	民営事業所開業率（開設事業所数 / 基準年（2001年、2004年の全事業所数）独立行政法人を除く。）	総務省「事業所・企業統計調査」
人口（対数）		総務省「国勢調査」
人口増加率	（当該調査年の総人口 - 前回調査年の総人口） / 前回調査年の総人口	総務省「国勢調査」
完全失業率	完全失業者数 / 労働力人口	総務省「国勢調査」
製造業平均賃金	製造業現金給与額 / 製造業従業者数	経済産業省「工業統計表」
歳出に占める商工費比率	（商工費 - 観光費） / 歳出総額	総務省「都道府県別決算状況調」
専門・技術職従業者比率	専門・技術職従業者数 / 従業者総数	総務省「国勢調査」
学術・開発研究機関比率	学術・開発研究機関数 / 全事業所数	総務省「事業所・企業統計調査」
知クラ実施地域ダミー	1：知的クラスター創成事業実施エリアに該当する県内経済圏ブロックに含まれる市	文部科学省ホームページ「地域科学技術振興施策」
都市エリア実施地域ダミー	1：都市エリア産学官連携事業実施エリアに該当する県内経済圏ブロックに含まれる市	文部科学省ホームページ「地域科学技術振興施策」
知クラ開始後経過年数	知的クラスター創成事業開始からの経過年数	文部科学省ホームページ「地域科学技術振興施策」
都市エリア開始後経過年数	都市エリア産学官連携事業開始からの経過年数	文部科学省ホームページ「地域科学技術振興施策」

人口と人口増加率は新規開業に対する需要の水準と伸びを表す変数として用いており、需要が高い地域ほど開業率が高いと考えられる。完全失業率は、地域の労働需給を示す変数として用いる。失業者自身が自己雇用のために開業する、あるいは失業者の多い地域では開業に対する人材確保がしやすいとの観点から、開業率に対してプラスの影響が考えられる一方、失業率を地域の雇用情勢悪化の指標として捉えると、失業率の高い地域は開業環境には望ましくないと考えられる。開業に係る地域のコスト要因については、製造業平均賃金を労働コストの指標として、労働コストの低い地域では開業への障壁が低く、開業率が高いと考えられる。なお、市町村別に平均賃金のデータが得られるのは製造業のみである。

産業集積や産業構造を表わす変数は本稿分析では用いていない。先行研究では生産要素や情報の入手、技術のスピルオーバーなどの産業集積のメリットを受けやすい地域では新規開業がしやすいとの考えから、事業所密度や特定の産業比率を説明変数として含めているが、新規開業によって事業所密度や特定の産業比率が押し上げられるという逆の因果関係も考えられるからである。

開業における人的資本の質的・量的水準について、本稿の分析では、専門・技術職従業者比率と学術・開発研究機関比率を用いる。労働省編職業分類(平成11年改訂)によると、専門・技術職従業者には、科学技術者、各種技術者、医療技術者、社会福祉専門職従事者、法務従事者、経営専門従事者、教員、芸術家などが含まれる。学術・開発研究機関には自然科学研究所と人文・社会科学研究所が含まれる。人的資本に備わっている知的・技術的要素の高さは研究開発のポテンシャルの高さを表すと考えられ、新規事業における地域環境の整備に寄与し、開業への準備を容易にすると考えられる。日本アプライドリサーチ研究所(2006)の調査でも、創業にあたって、知識や技能が豊富な人材の確保の重要性について指摘されている。学術・開発研究機関については、機関数ではなく機関従業者数のデータを得ることもできるが、研究開発に直接従事しない事務職従事者も含まれる。そこで、研究機関で保有する人的資源の水準として機関数を用いることとする。

公的部門に係る要因として、本稿では地方自治体の産業政策を表す代理変数として、都道府県の歳出総額に占める商工費(観光費を除く)比率を用いる。商工費の内訳には、商業費、鉱工業費、観光費があり、市区町村でも、商工振興費、企業誘致対策費、地域開発振興費、観光費などが含まれている。本稿の分析対象は市レベルであるが、クラスター政策の各事業の実施地域は各都道府県内の複数の地域に跨っていることや、市区町村の商工費ではその内訳に関するデータは得られないことから、本稿では都道府県レベルでの商工費を用いている。自治省財政局(1996)によれば、地方自治体が行う産業政策(商工行政)は、地域の産業復興を目的として、特に中小企業に対する施策に重点を置いている。都道府県が行う主な産業政策は、中小企業の組織化、金融政策、技術指導、創業支援、企業誘致などである。近年では、重点を置かれている政策は新規創業支援、企業誘致政策である。新規創業を促進するために、都道府県は金融・税制面の支援、技術開発への支援、人材育成の支援などを行っている。また、企業誘致については、補助金の交付、税制面での優遇、

インフラ整備などを行い、地方自治体間で誘致合戦が繰り広げられている。クラスター政策は科学技術振興の観点から地域活性化を目指す国主導の地域産業政策といえるが、地域経済の活性化に対する自治体レベルでの独自の支援や促進のための方策と取り組みも行われており、それらの影響もコントロールするために、商工費比率を説明変数に加える。

クラスター政策の各事業の対象地域には複数の市区町村を含んでおり、それらの市区町村すべてを政策実施の対象地域として捉え、政策効果を見るのが望ましい。そこで、県内経済圏を単位として、クラスター政策の実施地域 (treatment group) と非実施地域 (control group) を設定した。県内経済圏は、総務省統計局の「全国物価統計調査報告」の地域区分に基づいており、本稿では2002年の同調査報告に従っている。各都道府県を平均4つの地域に区分し、それぞれ平均17の市区町村を含んでおり、2004年4月時点で存在する3,123の市区町村とそれらを統合した185の県内経済圏である。本稿では市(東京都の場合は区を含む)を対象に県内経済圏による地域区分を用いて政策実施地域を設定している。県内経済圏の一覧は付表3のとおりである。県内経済圏に基づくクラスター政策の実施地域は「知的クラスター創成事業」では109市、「都市エリア産学官連携事業」では217市である。

7. 推定結果

推定に用いた変数の記述統計量は表4、(6)式による推定結果は表5のとおりである。Bresch-Pegan テストおよび White テストによる誤差項の不均一分散の検定を行ったところ、いずれのテストにおいても均一分散とする帰無仮説が1%の有意水準で棄却され、不均一分散が認められた。従って、頑強な標準誤差を得るために、White 修正による標準誤差の修正を行っている。

表4 記述統計量

変数	サンプル数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
開業率	1526	7.15	3.82	0	32.97
人口(対数)	1546	11.33	0.91	8.56	15.09
人口増加率	1467	-0.06	4.03	-13.60	35.70
完全失業率	1467	5.27	1.55	1.88	14.59
製造業平均賃金	1432	408.16	101.95	176.62	1093.49
専門・技術職従業者比率	1467	13.02	2.79	6.12	25.68
学術・開発研究機関比率	1416	0.04	0.07	0	1.40
歳出に占める商工費比率	1730	6.20	3.25	0.77	14.45

開業率については2004年2006年の調査、その他の変数については、開業率の調査機関の期首(あるいはその直前)の2年分の調査である。

表 5 推定結果

	推定結果1		推定結果2	
	係数		係数	
定数項	2.601	**	2.849	**
	(1.024)		(1.087)	
人口	0.645	***	0.301	**
	(0.112)		(0.113)	
人口増加率	0.337	***	0.497	***
	(0.033)		(0.055)	
完全失業率	0.375	***	0.667	***
	(0.062)		(0.127)	
製造業平均賃金	-0.003	***	-0.005	***
	(0.001)		(0.002)	
専門・技術職従業者比率	0.312	***	0.407	***
	(0.050)		(0.064)	
学術・開発研究機関比率	0.208		0.413	*
	(0.193)		(0.250)	
商工費比率	0.083	***	0.053	
	(0.026)		(0.019)	
知クラ実施地域×知クラ実施年数	0.066	**		
	(0.023)			
都市エリア実施地域×都市エリア実施年数			0.112	**
			(0.040)	
観測数	687		687	
修正済み決定係数	0.4764		0.4527	
F値	70.77	***	41.78	***
Bresch-Pegan	90.83	***	62.48	***
Ramsey's RESET	5.64	***	5.57	***

1 Ramsery's RESETテストは2乗値を加えた検定である。

2 括弧はwhite修正による標準誤差

3 * 10%有意, ** 5%有意, *** 1%有意

人口と人口増加率の係数はともにプラスで統計的に有意な結果を得ている。新規開業に対する需要の規模あるいは需要の伸びが大きい地域では、開業率が伸びているといえる。

完全失業率の係数はプラスで統計的に有意な結果を得ており、開業・創業による雇用の創出あるいは確保が期待されると考えられる。原田（2002）は、有業者における転職希望者および追加就業希望者、無業者における就業希望者のうち、自分で事業を行いたいとする者を潜在的開業者として、失業率が潜在的開業者比率に対してプラスの影響を与えると分析結果を得ている。本稿の分析結果からは、失業者自身の自己雇用としての開業が失業者の多い地域における人材確保を目的とする開業かはわからないが、いずれの可能性も考えられる。

製造業平均賃金は係数がマイナスで、統計的に有意な結果を得ている。賃金水準が高い地域では労働コストが高く、開業が進みにくいと考えられる。しかし製造業平均賃金が1%増加すると、開業率は0.003%（推定結果1）0.005%（推定結果2）減少することから、その影響力は非常に小さいといえる。

専門・技術職従業者比率は係数がプラスで統計的に有意な結果を得ている。学術・開発

研究機関比率も係数はプラスであるが、推計結果 1 では統計的に有意な結果を得られていない。開業時の良質な人材確保や専門的な支援活動を容易にする知的・技術的人材の豊かさは、開業に係るコストの軽減や開業までの時間の短縮につながり、開業が促進される可能性がある。学術・開発研究機関についても、より多くの人的資源を保有していることで、事業開発における企画や技術といった直接的な支援や、関係者間の連携や交流における間接的な支援がより可能であり、開業の促進に影響を与えられられる。

歳出に占める商工費比率については、係数がプラスであるが、推定結果 2 については、統計的に有意な結果を得られていない。自治体が新規創業に対する主体性やイニシアティブの表れとして、関連施策に対してより多くの財源配分を行っている地域では、開業支援の環境整備や創業機会の充実が期待されられると考えられる。

クラスター政策の実施効果を検証するための変数として用いた政策実施地域ダミーと実施からの経過年数の交差項については、知的クラスター創成事業と都市エリア産学官連携事業ともにプラスの係数で、統計的に有意な結果を得ている。クラスター政策の導入の有無だけでなく、政策導入時期による違いがあるということであり、実施からの経過年数が長い地域ほど、開業率の伸びが大きいことがわかる。クラスター政策の各事業において、産学官の連携やネットワークの形成が実質的に機能し、事業の着手から具体的な成果を生むまでには一定の時間を要すると考えられる。政策の実施直後に新規開業に対する影響が出るとは考えにくく、実施から数年後に効果が表れると考えるのが妥当であり、政策実施からの経過年数が長いほど、継続の結果として開業への政策効果が大きくなると考えられる。

8. 結語

本稿では、地域活性化における地域イノベーション政策の効果として、クラスター政策が開業率に与える影響について実証分析を行った。開業率に影響を与える地域の需要要因、労働需給要因、人的資本要因、産業集積・産業構造、コスト要因、自治体の産業政策について、分析結果からは新規創業への需要の高さや資本の蓄積の度合いや自治体の支援体制が開業を促進することが明らかになった。

さらに、本稿の目的であるクラスター政策の効果については、開業率を押し上げるとともに、政策実施からの経過時間が長いほどその効果が大きくなっていることが明らかになった。クラスター政策は行政主導による事業実施主体（中核機関）への補助金交付という実施・運用形態を有しているが、コスト削減や生産活動の効率化といったハード面による産業活性化ではなく、産学官の連携や交流など産業集積におけるソフト面を重視し、人的資源のネットワーク構築と活用への支援によって、地域におけるイノベーションの環境整備を目指すことがその目的であることを踏まえれば、地域の構成員のイニシアティブと地域特性の活用に基づく、自律的で内発的な地域振興としての新規開業にプラスの影響を与えていることは、これまでの地域産業政策と比較して、クラスター政策が地域活性化に一

定の効果をもたらしていると見ることができるだろう。ただし、これらの特徴を持つが故に、効率的で速やかで直接的な政策効果が期待されるのではなく、成果を確認するまでにはある程度の時間を要することも考えられる。産業政策あるいは地域政策として中長期的な視点で成果を見極め、政策評価をすることが重要である。

本稿では、地域活性化に対するクラスター政策の効果について実証分析を試みたものであるが、分析結果の解釈には一定の留意が必要であり、今後の研究課題として残されている。第一に、データの制約上、本稿では政策実施の有無と実施からの経過時間を用いて政策効果を分析しているが、クラスター内の産学官のネットワークの深度、技術的・人的実施基盤、予算、中核機関のコーディネート機能など、クラスター政策の特徴的要素を考慮した政策内容の定量化と政策実施の経路を考慮した実証分析が求められる。例えば、クラスター外からの産学官の各種研究機関の参加による事業成果の違いについて定量的に明らかにすることは、地域産業政策におけるクラスター政策の特異性や比較優位性を検証する上でも重要であろう。また、地理的近接性から起こる資源の循環が、クラスター内の知識外部性あるいは知識のスピルオーバーをもたらし、イノベーションの基盤となる潜在的技術力や開発力を高めるとともに、競争力を伴った生産性に結びついているかを定量的に検証する必要がある。その意味で、クラスター政策の目的や重点を考えれば、第二の課題として、本稿で地域活性化の指標として用いている開業率以外に、政策効果として検証される地域活性化を示す成果指標は他にも考えられるであろう。独自のイノベーション指標を用いて、クラスター内企業の市場や当該産業におけるパフォーマンスや研究開発の蓄積や地域環境がイノベーションに与える影響について分析している研究もある（Baptista and Swann 1998）。政策実施によるアウトプットが見えやすく、費用対効果の計測が容易な指標を用いて分析することが可能であろう。地域の優位性を見極めるための指標や尺度を精査し、クラスター政策の地域経済活性化に対する総合的な効果と、評価のためのさらなる実証的検証が求められる。第三に、政策実施の経路の観点から、クラスターの形成から成果の発出までのプロセスを考慮した分析も重要である。クラスターの形成から確立における政策手段の優先順位や政策実現の担い手を明確にし、複合的で段階的に政策効果を見極める分析アプローチも実施されており（Kuchiki 2005）、政策効果の検証方法を吟味する必要がある。

本稿の分析対象となった事業実施期間以降も、現在において継続あるいは新規に実施されているクラスター事業があることや、事業終了後の実施地域の経済環境の変化や自治体の取り組みなど、クラスター政策の成果および評価については、今後も注視していく必要があるだろう。2010年度より、「知的クラスター創成事業」と「都市エリア産学官連携促進事業」は、「イノベーションシステム整備事業（地域イノベーションクラスタープログラム）」として一本化され、地域や大学との組織的な連携強化と地域の一層の自立促進を目的とした新しい事業展開が行われている。これまでの重点的支援や実績を踏まえて、地域の研究・教育機関における研究開発のポテンシャルをどのように引き出していくべきか、有効な方策や手段を講じる必要がある。その意味でも、本稿は上述のような課題や分析上の制約が

残されているものの、日本におけるクラスター政策の効果を実証的に検証しようとした一つの試みとして意義があるものとする。

参考文献

- Acs, Z. J., and C. Armington. (2004) The Impact of Geographical Differences in Human Capital on Services Firm Formation Ratio, *Journal of Urban Economics*, vol.56, no.2, pp.244-278.
- Armington, C., and Z. J. Acs. (2002) The Determinants of Regional Variation in New Firm Formation, *Regional Studies*, vol.36, no.1, pp.33-45.
- Audretsch, D. B., and M. Fritsch. (1994) The Geography of Firm Birth in Germany, *Regional Studies*, vol. 28, no.4, pp.359-365.
- Baptista, R., and P. Swann. (1998) Do firms in clusters innovate more? *Research Policy*, vol.27, no.5, pp.525-540.
- Carree, M. A. (2002) Does Unemployment Affect the Number of Establishments? A Regional Analysis for US States, *Regional Studies*, vol.36. No.2, pp.389-398.
- Egelin, J., G. Light., and F. Steil. (1993) Firm Foundations and the Role of Financial Constraints, *Small Business Economics*, vol.9, no.2, pp.137-150.
- Guesnier, B. (1994) Regional Variations in New Firm Formation in France, *Regional Studies*, vol.28, no.4, pp.347-358.
- Hori, M., C. Hsieh., K. Murata., and S. Shimizutani. (2002) Did the Shopping Coupon Program Stimulate Consumption? Evidence from Japanese Micro Data, *ESRI Discussion Paper Series*, no.12.
- Keeble, D., and S. Walker. (1994) New Firms, Small Firms and Dead Firms: Spatial Patterns and Determinants in the United Kingdom, *Regional Studies*, vol.28, no.4, pp.411-427.
- Kuchiki, A. (2005) A flowchart approach, in A. Kuchiki and M. Tsuji (eds), *Industrial Clusters in Asia*,
- Moyes, A., and P. Westhead. (1990) Environments for New Firm Formations in Great Britain, *Regional Studies*, vol.24, no.2, pp.123-136.
- Papke, L. E. (1991) Interstate Business Tax Differentials and New Firm Location - Evidence from Panel Data, *Journal of Public Economics*, vol.45, no.1, pp.47-68.
- Parker, S. C. (1996) A Time Series Model of Self-employment under Uncertainty, *Economica*, vol.63, pp.459-475.
- Porter, M. E. (1998) *On Competition*, Boston, MA: Harvard Business School Press(竹内弘高訳(19『競争戦略論 I,II』ダイヤモンド社, 1999年)).
- Reynolds, P. D. (1994) Autonomous Firm Dynamics and Economic Growth in the United States, *Regional Studies*, vol.28, no.4, pp.429-442.

- Reynolds, P. D., D. J. Storey, and P. Westhead. (1994) Cross National Comparisons of the Variation in New Firm Formation Rates, *Regional Studies*, vol.28, no.4, pp.443-456.
- Storey, D. J. (1991) The Birth of New Firms - Does Unemployment Matter? A Review of the Evidence, *Small Business Economics*, vo.3, no.3, pp.167-178.
- Tödttling, Franz, and Wanzenböck Herta (2003) Regional differences in structural characteristics of start-ups, *Entrepreneurship & Regional Development*, vol.15, no.4, pp.351-370.
- 岡室博之・小林伸生(2005)『地域データによる開業率の決定要因分析』RIETI Discussion Paper Series, 05-J-014.
- 黒瀬誠・大塚章弘(2007)『産業別の開業率に対する地域要因の影響 - 47 都道府県データによる製造業とサービス業との比較分析 - 』『地域経済研究』 vol.18, pp.19-33.
- 経済産業省 a『特定産業集積の活性化に関する臨時措置法について』(http://www.meti.go.jp/intro/consult/a_main_04_02.pdf) 2009/4/15.
- 経済産業省 b『新事業創出促進法について』(<http://www.meti.go.jp/topic/data/eshish0j.html>) 2009/4/15.
- 小林伸生(2004)『地域における開業率規定要因と環境整備の方向性』『日本中小企業学会論集』 vol.23, pp. 100-113.
- 総務省(1966-2006)『事業所・企業統計調査』(<http://www.stat.go.jp/data/jigyoku/2006/index.htm>) 2009/4/15.
- 田中智泰(2007)『産業政策によって事業所の開業は増加するのか』『地域学研究』 vol.38, no.4, pp.953-965.
- 中小企業庁編(2002)『2002年版中小企業白書』ぎょうせい.
- 特許庁(2006)『地域の知財政策として大学支援策を実施するためのガイドライン策定研究 - 大学で創出された産業財産権の活用による地域振興の推進に向けて - 』(http://www.jpo.go.jp/sesaku/pdf/daigaku_shien/seisaku_00.pdf) 2009/3/10.
- 日本アプライドリサーチ研究所(2006)『創業環境に関する実態調査』
- 原田信行(2002)『潜在的開業者の実証分析』『日本経済研究』 vol.44, pp.122-140.
- 文部科学省 a『地域科学技術振興施策：知的クラスター創成事業』(http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chiiki/cluster/index.htm) 2009/4/15.
- 文部科学省 b『地域科学技術振興施策：都市エリア産学官連携促進事業』(http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chiiki/city_area/index.htm) 2009/4/15.
- 吉村弘(2000)『都市規模と事業所の開業率・廃業率』『地域経済研究』 vol.11, pp.45-61.

付表1 知的クラスター創成事業（第1期） 実施地域一覧

NO.	地域名	知的クラスター名	特定領域	地方自治体	中核機関	核となる大学・公的研究機関等	事業年度						
							2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
							H.14	H.15	H.16	H.17	H.18	H.19	H.20
1	札幌地域	札幌ITカレッジの創成	IT(ソフトウェア及びシステムウェア情報技術)	北海道	財団法人北海道科学技術総合振興センター(ノーステック財団)	北海道大学							第2期へ
2	仙台地域	仙台サイバーフォレスト構想	インテリジェント・エレクトロニクス	宮城県、仙台市	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	東北大学							第2期へ
3	富山・高岡地域	とやま医薬バイオクラスター	バイオエレクトロニクス(ライフサイエンス、ナノテク・材料、情報通信)	富山県	財団法人富山県新世紀産業機構	富山大学、北陸先端科学技術大学院大学、富山県立大学、富山県工業技術センター							合併して第2期へ
4	金沢地域	豊かさを支えるハイテク・センシング・テクノロジー構想	ハイテク計測・知的活動支援技術	石川県	財団法人石川県産業創出支援機構	北陸先端科学技術大学院大学、金沢大学、金沢工業大学							
5	長野・上田地域	スマートデバイスクラスターの形成を目指して	ナノカーボンポジット・有機ナノ材料によるスマートデバイス	長野県	財団法人長野県テクノ財団	信州大学							第2期へ
6	岐阜・大垣地域	ロボティック先端医療クラスター	IT/ロボット技術を活用した医療・健康	岐阜県	財団法人岐阜県研究開発財団	岐阜大学、早稲田大学							
7	浜松地域	浜松地域オプトロニクスクラスター構想	次世代の産業・医療を支える超視覚イメージング技術	静岡県、浜松市	財団法人浜松地域テクノロジー推進機構	静岡大学、浜松医科大学							第2期へ
8	愛知・名古屋地域	ナノテクを利用した環境にやさしいものづくり構想	ナノテク・材料	愛知県、名古屋市	財団法人科学技術交流財団	名古屋大学、名古屋工業大学							岐阜県を含めて第2期へ
9	京都地域	京都ナノテク事業創成クラスター	ナノテク事業創成	京都府、京都市	財団法人京都高度技術研究所	京都大学、京都工芸繊維大学、立命館大学、同志社大学、国立循環器病センター、京都市産業技術研究所							けいはんな、神戸を含めて第2期へ

付表1 知的クラスター創成事業（第1期） 実施地域一覧（続き）

NO	地域名	知的クラスター名	特定領域	地方自治体	中核機関	核となる大学・公的研究機関等	事業年度								
							2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008		
							H 14	H 15	H 16	H 17	H 18	H 19	H 20		
10	関西文化学術研究都市地域	ヒューマン・エルキュープ産業創成のための研究プロジェクト	IT・ゲノミクスの高度利用による豊かな生活支援技術の創出	京都府、大阪府、奈良県	株式会社けいはんな	奈良先端科学技術大学院大学、同志社大学、大阪電気通信大学、財団法人地球環境産業技術研究機構									
11	関西広域クラスター	彩都バイオメディカルクラスター構想	バイオメディカル分野	大阪府	財団法人千里ライフサイエンス振興財団	大阪大学									合併して第2期へ
12	関西広域クラスター	再生医療等の先端医療クラスター形成に向けたトランスレーショナルリサーチ構想	再生医療等の先端医療分野を中心としたトランスレーショナルリサーチ	神戸市	財団法人先端医療振興財団	先端医療センター、理化学研究所発生・再生科学総合研究センター、京都大学、大阪大学、神戸大学									
13	広島地域	広島バイオクラスター構想	医療及び医薬品開発を支援するための遺伝子技術及び細胞利用技術	広島県	財団法人ひろしま産業振興機構	広島県産業科学技術研究所、広島大学									
14	宇部地域	やまぐち・うべ・メディカル・イノベーション・クラスター構想	LED等光技術を基盤とする次世代医療機器の開発	山口県	財団法人やまぐち産業振興財団	山口大学									
15	徳島地域	ヘルステクノロジーを核とした健康・医療クラスターの創成	疾患関連のタンパク・遺伝子情報の解析技術開発と応用研究（ライフサイエンス、ナノテク・材料）	徳島県	財団法人とくしま産業振興機構	徳島大学									
16	高松地域	希少糖（生理活性単糖）を核とした糖質バイオクラスター構想	希少糖（生理活性単糖）をライフサイエンスの新素材とする糖質バイオ産業の創出のための基盤技術の研究開発	香川県	財団法人かがわ産業支援財団	香川大学									
17	九州広域クラスター	システムLSI設計開発クラスター構想	システムLSI設計開発技術	福岡県	財団法人福岡県産業・科学技術振興財団（ふくおかIST）	九州大学、九州大学システムLSI研究センター、福岡大学、九州工業大学、早稲田大学									第2期へ
18	北九州学術研究都市地域	北九州ヒューマンテクノクラスター構想	システムLSI技術とナノサイズセンサ技術及びこれらの融合領域	北九州市	財団法人北九州産業学術推進機構（FAIS: フェイス）	九州工業大学、北九州市立大学、早稲田大学、九州大学									

出所：文部科学省 Web サイトから財団法人未来工学研究所作成

付表2 都市エリア産学官連携促進事業 実施地域一覧

NO.	エリア名	プロジェクト名	事業のタイプ*	特定領域	中核機関	核となる研究機関	主な参加研究機関			事業年度								
							産	学	官	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	
										H.14	H.15	H.16	H.17	H.18	H.19	H.20	H.21	
1	弘前エリア	プロテオグリカン応用研究プロジェクト	連携基盤整備型	ライフサイエンス	国立大学法人 弘前大学	弘前大学	(株)角弘、大塚化学(株)、グライコジャパン(株)	弘前大学	青森県工業総合研究センター									
2	米代川流域エリア	秋田スギが持つ多様な可能性の発見及び産学連携基盤の確立	連携基盤整備型	環境	財団法人 秋田県木材加工推進機構	秋田県立大学、秋田大学	相沢銘木(株)、(株)くどうはじめ材木店、(株)丸新製作所	秋田県立大学、秋田大学	秋田県森林技術センター、秋田県環境センター、秋田県工業技術センター									
3	関東平野さいたま	安全・安心の「資源循環工場」が牽引する環境産業クラス形成の基盤作り	連携基盤整備型	環境	財団法人 本状国際リサーチパーク研究推進機構	早稲田大学、埼玉大学	「彩の国資源循環工場」進出企業9社 環境関連企業	早稲田大学、埼玉大学他	埼玉県環境化学国際センター、埼玉県農林総合研究センター 他									
4	千葉・東葛エリア	健康化学をキーワードとしたバイオシーズの発掘とその産業応用	連携基盤整備型	ライフサイエンス	財団法人 千葉県産業振興センター	千葉大学、東京大学、東京理科大学	(株)バイオマトリックス研究所、(株)坂口技研、セイコープレジション(株)	千葉大学、東京大学、東京理科大学	(独)放射線医学総合研究所、千葉県がんセンター、国立がんセンター東病院研究所支所									
5	松山エリア	液中プラズマ利用等による製造技術革新	連携基盤整備型	その他	財団法人 えひめ産業振興財団	愛媛大学	エリア内100社程度	愛媛大学	愛媛工業技術センター、愛媛県産業試験場									
6	愛媛県東部エリア	インテリジェント機能材料などの創製と利用	連携基盤整備型	ナノテク・材料	財団法人 東予産業創造センター	新居浜工業高等専門学校、愛媛県紙産業研究センター	ユニ・チャーム(株)、カミ商事(株)	新居浜工業高等専門学校、愛媛大学	愛媛県紙産業研究センター、愛媛県工業技術センター									
7	大分県央エリア	食の安全と健康を守り、高齢者福祉の質を高める技術・製品の開発	連携基盤整備型	ライフサイエンス	財団法人 大分県産業創造機構	大分大学、大分県産業科学技術センター	西日本産業(株)、(株)ファインド・ニュース、NPO法人ハットウ・オンパク	大分大学、日本文理大学、大分工業高等専門学校	大分県産業科学技術センター、大分県・産業技術総合研究所研究交流センター									
8	みやざき県北臨海エリア	高齢者QOLの向上に貢献する海洋性バイオマス活用技術の創出	連携基盤整備型	ライフサイエンス	財団法人 宮崎県産業支援財団	九州保健福祉大学、宮崎大学	日本ビュアフード(株)、南日本ハム(株)、佐藤焼酎製造場	九州保健福祉大学、宮崎大学、星薬科大学	宮崎県水産試験場、宮崎県食品開発センター									
9	函館エリア	ガコメ及びイイカの高付加価値化に関する開発研究	一般型	ライフサイエンス	財団法人 函館地域産業振興財団	北海道大学、北海道工業技術センター	共和コンクリート(株)、(株)東和電機製作所	北海道大学、ほこだて未来大学、函館工業高等専門学校	北海道工業技術センター									
10	十勝エリア	機能性を重視した十勝産農畜産物の高付加価値化に関する技術開発	一般型	ライフサイエンス	財団法人 十勝圏振興機構	帯広畜産大学	コスモ食品(株)、森産業(株)、(株)北海道海洋牧場、帯広市川西農業協同組合	帯広畜産大学、愛媛大学、静岡大学、名古屋大学、城西大学、東京農業大学、北海道士幌高等学校	(独)農業・食品産業技術総合研究機構、北海道立十勝農業試験場、北海道立畜産試験場 他									
11	弘前エリア	QOLの向上に貢献するプロテオグリカンの応用研究と製品開発	一般型	ライフサイエンス	国立大学法人 弘前大学	弘前大学	(株)角弘、サンスター(株)、大塚製菓(株)	弘前大学	青森県工業総合研究センター									
12	八戸エリア	木質バイオマスを活用した高度エネルギー利用システムの開発	一般型	その他	株式会社 八戸インテリジェントプラザ	八戸工業大学	アルバック東北(株)、(株)佐々木コーポレーション、(株)IHI	八戸工業大学、八戸工業高等専門学校	青森県工業総合研究センター									
13	米代川流域エリア	秋田スギの利活用技術開発及び木質バイオマスの総合利用技術開発による「親環境」木材産業の形成	一般型	環境	財団法人 秋田県木材加工推進機構	秋田県立大学	(財)日本住宅・木材技術センター、相沢銘木(株)、秋田グルーラム(株)	秋田県立大学、秋田大学、東京大学、武蔵工業大学、北海道大学、早稲田大学、静岡大学、福岡大学、函館工業高等専門学校、横浜国立大学、長崎総合科学大学	北海道北方建築総合研究所、秋田県健康福祉センター、(独)森林総合研究所									
14	秋田県央エリア	中・高齢者の心身両面を支える米等を利用した食品の開発と食品産業クラスターの形成	一般型	ライフサイエンス	ザイダンホウウジんきた企業活性化センター	秋田県農林水産技術センター総合食品研究所、秋田県立脳血管研究センター、秋田大学、秋田県立大学、東北大学	淡路製菓(株)、秋田十條化成(株)、(株)秋田ニューバイオファーム	東北大学、秋田大学、秋田県立大学、秋田公立美術工芸短期大学	秋田県農林水産技術センター総合食品研究所、秋田県立脳血管研究センター、秋田県健康環境センター									
15	北上川流域エリア	トリアジンチオール有機ナノ薄膜の高機能発現研究開発	一般型	ナノテク・材料	財団法人 いわて産業振興センター	岩手大学	(株)東亜電化、日本ケミコン(株)、(株)ケイ・エムアクト、(有)トアニイ	岩手大学	岩手県工業技術センター、(財)いわて産業振興センター									

付表2 都市エリア産学官連携促進事業 実施地域一覧(続き)

NO.	エリア名	プロジェクト名	事業のタイプ*	特定領域	中核機関	核となる研究機関	主な参加研究機関			事業年度								
							産	学	官	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	
										H.14	H.15	H.16	H.17	H.18	H.19	H.20	H.21	
16	いわて県央・釜石エリア	医療用デバイスを目指したニッケルレス高機能・高生体適合性「新」Co-Cr-Mo合金	一般型	ナノテク・材料	国立大学法人 岩手大学	岩手大学	(株)ニッテツフインプロダクツ、同和織造、(株)ミクニ	岩手大学、岩手医科大学、東京医科歯科大学	岩手県工業技術センター、(独)物質・材料研究機構、(財)釜石・大槌地域産業育成センター 他									
17	山形・米沢エリア	炭素系新素材・高速充放電リチウムイオン二次電池の開発	一般型	ナノテク・材料	財団法人 山形県産業技術振興機構	国立大学法人 山形大学	三和油脂(株)、(株)白田製作所、スズモト(株)、(株)山本製作所	山形大学										
18	郡山エリア	ハプティック技術による次世代型外科手術支援・医療診断装置の開発	一般型	ライフサイエンス	財団法人 福島県産業振興センター	日本大学工学部、会津大学	アスター工業(株)、(有)ピーアンドエム、(株)アイアール	日本大学、会津大学、福島県立医科大学 他	福島県ハイテクプラザ									
19	霞ヶ浦南岸新興都市エリア	食品系・畜産系バイオマスの総合処理・再利用システムの技術開発	一般型	環境、その他	財団法人 茨城県科学技術振興財団	財団法人 茨城県科学技術振興財団	全国農業協同組合連合会、(株)バイオレックス、(株)シントー	筑波大学	(独)国立環境研究所、(独)農業・生物系特定産業技術研究機構、茨城県									
20	宇都宮・県央エリア	磁気を利用した超精密加工技術の創出と活用	一般型	その他	財団法人 栃木県産業振興センター	宇都宮大学	出雲産業(株)、桑名商事(株)、(株)スキプレシオン	宇都宮大学、帝京大学、関東職業能力開発大学校	栃木県産業技術センター									
21	桐生・太田エリア	次世代ナノ形成プロセスの技術開発	一般型	ナノテク・材料	財団法人 群馬県産業支援機構	群馬大学	(株)オギハラ、(株)宮津製作所、東京パーツ工業(株)	群馬大学	群馬県(産業技術センター、繊維工業試験所)、(株)群馬産業高度化センター									
22	埼玉・圏央エリア	タンパク質の高速分子育種を基盤技術とする先端バイオ産業の創出	一般型	ライフサイエンス	財団法人 埼玉県中小企業支援機構	埼玉大学、理化学研究所	(株)カイコム・バイオサイエンス、片倉工業(株)、大正製薬(株)	埼玉大学、理化学研究所、東京大学、九州大学、新潟大学、豊橋科学技術大学	埼玉県立がんセンター、埼玉県産業技術総合センター									
23	千葉・東葛エリア	ゲノム健康科学による生活習慣病発症予防へのデュアルアプローチ	一般型	ライフサイエンス	財団法人 千葉県産業振興センター	千葉大学、東京理科大学、東京大学	(株)ダイナコム、(株)スカイウェア、(株)バイオマトリックス研究所	千葉大学、東京理科大学、東京大学	千葉県健康部・健康増進センター、国立国際医療センター									
24	神奈川東部臨海エリア	<環境調和型機能性表面>の製造技術開発と<公共試作開発ラボ>による地域展開	一般型	環境、ナノテク・材料	財団法人 神奈川県科学技術アカデミー	神奈川県産業技術センター、慶応義塾大学、(株)関東学院大学表面工学研究所	(株)関東学院大学表面工学研究所、関東化成(株)、日産自動車(株)	慶応義塾大学	神奈川県産業技術センター									
25	横浜臨海部エリア	新技術システムを用いた疾患細胞動態プロテオミクスの応用	一般型	ライフサイエンス	財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団	横浜国立大学	東洋鋼鈹(株)、SUS(株)、東レ(株)	横浜市立大学	(財)木原記念横浜生命科学振興財団									
26	横浜内陸部エリア	ナノミクロ材料工学と光画像計測技術による次元マイクロシステムのラビッド製造と機能評価	一般型	その他	株式会社 知財マネジメント支援機構	横浜国立大学	(株)ジェイ・エム・シー、(株)アスペクト、(株)フローテック・リサーチ	横浜国立大学	横浜市工業技術支援センター									
27	新潟エリア	安全、高機能、低価格を実現するナノメディスン産業の創出と発展	一般型	ライフサイエンス	財団法人 いいがた産業創造機構	新潟大学、新潟医療福祉大学、明倫短期大学、新潟県工業技術総合研究所	森鐵工(株)、みずほ医科工業(株)、東伸洋行(株)	新潟大学、新潟医療福祉大学、明倫短期大学	新潟県工業技術総合研究所									
28	長岡エリア	先端材料の高機能化・グリーン加工プロセス技術の創製	一般型	その他	財団法人 いいがた産業創造機構	新潟県科学技術大学、新潟工科大学、長岡工業高等専門学校、新潟県工業技術総合研究所、(独)物質・材料研究機構	(株)ツバメックス、(株)東陽理化学研究所、(株)中野科学	長岡技術科学大学、新潟工科大学、長岡工業高等専門学校	新潟県工業技術総合研究所、(独)物質・材料研究機構									
29	石川南部エリア	伝統産業と先端技術が連携した新産業の創出	一般型	情報通信、その他	財団法人 石川県産業創出支援機構	北陸先端科学技術大学院大学、石川県工業試験場	石川県九谷陶磁器商工業協同組合連合会、山中漆器連合協同組合、輪島漆器商工業協同組合	北陸先端科学技術大学院大学、金沢美術工芸大学	石川県工業試験場、石川県立九谷焼技術研修所、(財)石川県デザインセンター、(財)山中漆器産業技術センター									

付表2 都市エリア産学官連携促進事業 実施地域一覧(続き)

No.	エリア名	プロジェクト名	事業のタイプ*	特定領域	中核機関	核となる研究機関	主な参加研究機関			事業年度							
							産	学	官	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
										H.14	H.15	H.16	H.17	H.18	H.19	H.20	H.21
30	福井まんなかエリア	ナノめっき技術によるエネルギー関連機能性材料創製技術の開発	一般型	ナノテク・材料	財団法人 ふくい産業支援センター	福井大学、福井工業大学、福井工業高等専門学校、福井県工業技術センター	清川メッキ工業(株)、(株)田中化学研究所、ザカイオーベックス(株)	福井大学、福井工業大学、福井工業高等専門学校	福井県工業技術センター								
31	東濃西部エリア	陶磁器の次世代製造技術開発	一般型	その他	財団法人 岐阜県研究開発財団	名古屋工業大学、岐阜県セラミックス研究所	(株)リタケカンパニーリミテッド、日本ガイシ(株)、東陶マテリア、(株)エフ・シー・シー	名古屋工業大学	岐阜県セラミックス研究所、多治見市陶磁器意匠研究所、土岐市立陶磁器試験場、瑞浪市窯業技術研究所								
32	静岡中部エリア	心身ストレス克服を目指した高感度バイオマーカーを用いた評価システムの構築と食品、医科学品素材の開発	一般型	ライフサイエンス	財団法人 しずおか産業創造機構	静岡立大学、静岡工業技術研究所、東海大学	浜松ホトニクス(株)、(株)マルハチ村松、焼津水産化学工業	静岡立大学、静岡大学、東海大学	(独)農業技術研究機構、静岡工業技術研究所、静岡県水産技術研究所								
33	富士山麓エリア	ゲノミクス及びプロテオミクスを応用したがん等の診断薬・診断機器の開発	一般型	ライフサイエンス	財団法人 しずおか産業創造機構ファーマバレーセンター	国立遺伝学研究所、静岡立静岡がんセンター、研究所、国立沼津工業高等専門学校、東海大学	協和メディックス(株)、(株)ビーエル、(株)矢内原研究所	国立遺伝学研究所、国立沼津工業高等専門学校、東海大学	静岡県立静岡がんセンター研究所、静岡県沼津工業技術センター、静岡県富士工業技術センター								
34	山梨くになかエリア	分散型クリーンエネルギーシステムの構築	一般型	環境、その他	国立大学法人 山梨大学	山梨大学、山梨県総合理工学研究機構	(株)アスクテクニカ、(株)エスシーアイ、菊水電子工業(株)	山梨大学	山梨県総合理工学研究機構、山梨工業技術センター、山梨県富士工業技術センター、山梨県総合農業技術センター								
35	豊橋エリア	スマートセンシングシステムの開発	一般型	情報通信	株式会社 サイエンス・クリエイト	豊橋技術科学大学	アドバンスフードテック(株)、(株)アルファプロジェクト、日本オペレータ(株)	豊橋技術科学大学	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所								
36	三重・伊勢湾岸エリア	次世代ディスプレイ有機機能材料とその応用の創製	一般型	ナノテク・材料	財団法人 三重県産業支援センター	三重大学	リリタケ伊勢電子(株)、浜松ホトニクス(株)、クレハエラストマー(株)	三重大学、名古屋大学	三重県科学技術振興センター								
37	びわこ南部エリア	診断・テリユオのためのマイクロ体内ロボットの開発	一般型	ライフサイエンス	財団法人 滋賀県産業支援プラザ	滋賀県立大学、立命館大学、龍谷大学、滋賀県工業技術総合センター	ニプロ(株)、山科精器(株)、フジノン(株)	滋賀医科大学、立命館大学、龍谷大学	滋賀県工業技術総合センター								
38	大阪東部エリア	次世代の高品位接合技術の開発	一般型	その他	財団法人 大阪産業振興機構	大阪府立大学、大阪産業大学、大阪府立産業技術総合研究所	アイセル(株)、マツモト機械(株)、(株)下西製作所	大阪府立大学、大阪産業大学、近畿大学	大阪府立産業技術総合研究所								
39	大阪中央エリア	次世代シートデバイスのためのナノマテリアルの研究開発	一般型	ナノテク・材料	財団法人 大阪市都市型産業振興センター	大阪市立工業研究所、大阪大学、大阪府立大学、大阪市立大学	大研化学工業(株)、(株)巴製作所、奥野製薬工業(株)	大阪大学、大阪府立大学、大阪市立大学	大阪市立工業研究所								
40	播磨エリア	量子ビーム技術による新機能材料の開発	一般型	ナノテク・材料、その他	財団法人 ひょうご科学技術協会	兵庫県立大学、豊田工業大学	湘南窒化工業(株)、(株)粟田製作所、(有)プラス	兵庫県立大学、豊田工業大学	兵庫県、(財)ひょうご科学技術協会、(財)新産業創造研究機構								
41	和歌山市エリア	次世代エレクトロニクス・デバイス用有機材料の開発	一般型	ナノテク・材料	財団法人 わかやま産業振興財団	和歌山県工業技術センター	新中村化学工業(株)、スガイ化学工業(株)、和歌山硝化工業(株)	和歌山大学、大阪府立大学、和歌山工業高等専門学校	和歌山県工業技術センター								
42	米子・境港エリア	染色体工学技術等による生活習慣病予防食品評価システムの構築と食品等の開発	一般型	ライフサイエンス	財団法人 鳥取県産業振興機構	鳥取大学、(独)鳥取県産業技術センター	キリンホールディングス(株)、甲陽ケミカル(株)、(有)カンダ技工	鳥取大学	鳥取県産業技術センター								
43	宍道湖・中海エリア	循環型社会形成に向けた産業共生モデル	一般型	環境	財団法人 しまね産業振興財団	島根大学、松江工業高等専門学校、島根県産業技術センター	カナツ技建工業(株)、(株)藤井基礎設計事務所、松江土建(株)	島根大学、松江工業高等専門学校	国土交通省中国地方整備局島根県産業技術センター、島根県保険環境科学研究所、島根県内水面水産試験場								

付表2 都市エリア産学官連携促進事業 実施地域一覧(続き)

NO.	エリア名	プロジェクト名	事業のタイプ*	特定領域	中核機関	核となる研究機関	主な参加研究機関			事業年度							
							産	学	官	2002 H.14	2003 H.15	2004 H.16	2005 H.17	2006 H.18	2007 H.19	2008 H.20	2009 H.21
44	岡山西部エリア	加速管セル等の加工を通じた高精度ならびに極微細加工技術の確立	一般型	その他	財団法人 岡山産業振興財団	岡山県工業技術センター	安田工業(株)、(株)化繊ノズル製作所	岡山大学、岡山理科大学、東京大学	岡山県工業技術センター、高エネルギー加速器研究機構								
45	小野田・下関エリア	新規ハイブリッド・ナノ粒子を用いた高機能デジタル素材の開発と省エネルギー型液晶ディスプレイへの応用	一般型	ナノテク・材料	財団法人 山口産業振興財団	山口東京理科大学	宇部興産(株)、宇部マテリアルズ(株)、(株)HDT	山口東京理科大学	山口県産業技術センター								
46	久留米エリア	テラーネイト型医薬・診断薬及び疾病予防機能性食品の開発	一般型	ライフサイエンス	株式会社 久留米リサーチ・パーク	久留米大学、九州大学、福岡県工業技術センター-生物食品研究所	(株)グリーンペブタイド、クロレラ工業(株)、(株)同仁化学研究所	久留米大学、九州大学、九州工業大学	福岡県工業技術センター-生物食品研究所、福岡県森林業技術センター、(独)産業技術総合研究所九州センター								
47	佐賀県有明海沿岸エリア	有明海における環境調和型の利用色体系の確立とゼロエミッション型ノリ産業の創出	一般型	ライフサイエンス、環境	財団法人 佐賀県地域産業支援センター	佐賀大学、佐賀県有明水産振興センター、佐賀県工業技術センター	ニシハツ産業(株)、(株)戸上電機製作所、天山酒造(株)	佐賀大学、九州大学、西九州大学、甲南大学	佐賀県有明水産振興センター、佐賀県工業技術センター、佐賀県畜産試験場、(財)佐賀県地域産業支援センター								
48	長崎・諫早・大村エリア	QOL医療診断に向けた非侵襲センシング技術の開発	一般型	ライフサイエンス	財団法人 長崎県産業振興財団	長崎大学、長崎総合科学大学、長崎県工業技術センター	長菱制御システム(株)、(株)日本利口医学研究所、(株)メカトロニクス	長崎大学、長崎総合科学大学	長崎県工業技術センター、国立病院機構長崎神経医療センター								
49	熊本県南エリア	環境保全に死する陸上と海域のバイオマス循環システムの開発	一般型	環境、ナノテク・材料	株式会社 みなまた環境テクノセンター	崇城大学、熊本大学、熊本県立大学、八代工業高等専門学校	(株)アストム、(株)アール・ビー・エス、櫻井精技(株)	崇城大学、熊本大学、熊本県立大学	熊本県工業技術センター、熊本県農業研究センター、熊本県水産研究センター								
50	都城盆地エリア	バイオマスの高度徹底活用による環境調和型産業の創出	一般型	環境	財団法人 宮崎県産業支援財団	宮崎県木材利用技術センター、宮崎大学、都城工業高等専門学校	都城森林組合、JA都城、都城木材株式会社	宮崎大学、都城工業高等専門学校	宮崎県木材利用技術センター、宮崎県工業技術センター、宮崎県畜産試験場								
51	鹿児島市エリア	地域畜産物の機能性検証と安全・健康を担う食品への応用	一般型	ライフサイエンス	財団法人 かがしま産業支援センター	鹿児島大学	日本製粉工業(株)、(株)BMTハイブリッド、薩摩酒造(株)	鹿児島大学	鹿児島県工業センター								
52	函館エリア	マリン・イノベーションによる地域産業網の形成	発展型	ライフサイエンス	財団法人 函館地域産業振興財団	北海道大学、北海道立工業技術センター		北海道大学、函館工業高等専門学校、公立ほこだて未来大学、北見工業大学、旭川医科大学、北海道教育大学	北海道立工業技術センター、北海道立食品加工センター								
53	いわて県央・釜石エリア	「いわて発」高付加価値コバルト合金の事業化推進研究開発	発展型	ナノテク・材料	財団法人 いわて産業振興センター	岩手大学、東北大学、東京医科歯科大学	(株)エイワ、エスアイイ・マイクロパーツ(株)、(株)東光舎	岩手大学、東北大学、東京医科歯科大学	岩手県工業技術センター、(財)釜石・大槌地域産業育成センター								
54	郡山エリア	医工連携によるハプティック(触覚)技術の高機能化とその応用展開	発展型	ライフサイエンス	財団法人 福島県産業振興センター	日本大学、福島県立医科大学、福島大学	(株)アイアールメディカル工房、(株)Eyes Japan、(株)朝日ラバー	日本大学、福島県立医科大学、福島大学、会津大学、岡山大学、鹿児島大学、京都府立医科大学、東北大学、新潟大学、ウメノ大学、カリフォルニア大学、スタンフォード大学	福島県ハイテクプラザ、福島県農業総合センター-畜産研究所、(独)家畜改良センター、国立循環器病センター								
55	長岡エリア	マグネシウム合金の次世代製品開発	発展型	ナノテク・材料	財団法人 いいがた産業創造機構	長岡技術科学大学、新潟大学、新潟県工業技術総合研究所、長岡工業高等専門学校、千葉工業大学、信州大学	ウエノテックス(株)、(株)ツバメックス、(株)中野科学	長岡技術科学大学、永岡工業専門学校、千葉工業大学、信州大学	新潟県工業技術総合研究所								
56	筑波研究学園都市エリア	安全・安心な都市生活のためのコピキタス映像情報サービス	発展型	情報通信	株式会社 つくば研究支援センター	筑波大学、産業総合技術研究所、(独)農業・食品産業技術総合研究機構	(株)日立メディコ、(株)アテネコーポレーション、KDDI(株)	筑波大学	(独)産業技術総合研究所、(独)農業・食品産業技術総合研究機構								

付表2 都市エリア産学官連携促進事業 実施地域一覧(続き)

NO.	エリア名	プロジェクト名	事業のタイプ*	特定領域	中核機関	核となる研究機関	主な参加研究機関			事業年度									
							産	学	官	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009		
										H.14	H.15	H.16	H.17	H.18	H.19	H.20	H.21		
57	静岡中部エリア	心身ストレスに起因する生活習慣病の克服をめざしたフーズサイエンスビジネスの創出	発展型	ライフサイエンス	財団法人 しずおか産業創造機構	静岡県立大学、静岡県工業、東海大学、静岡県工業技術研究所	味の素(株)、(株)カネカ、(株)寺田製作所	静岡県立大学、静岡県工業、東海大学	静岡県工業技術研究所、静岡県農林技術研究所、静岡県畜産技術研究所、静岡県水産技術研究所										
58	富士山麓エリア	ベッドサイドのニーズに応える先進的ながん診療技術の開発によるファルマバレー・ステイカール(健康医療産業)クラスターの形成	発展型	ライフサイエンス	財団法人 しずおか産業創造機構ファルマバレーセンター	情報・システム研究機構国立遺伝学研究所、静岡県立静岡がんセンター研究所、国立沼津工業高等専門学校、静岡県工業技術研究所沼津工業技術支援センター、早稲田大学、東京農工大学、東京工業大学	協和メディックス(株)、旭化成ファーマ(株)、(株)医学生物学研究所	情報・システム研究機構国立遺伝学研究所、国立沼津工業高等専門学校、早稲田大学、東京農工大学、東海大学	静岡県立静岡がんセンター研究所、静岡県工業技術研究所沼津工業技術支援センター										
59	福井まんなかエリア	ナノめっき技術が創出する安全・安心エネルギーデバイス	発展型	ナノテク・材料	財団法人 ふくい産業支援センター	福井大学、福井県工業技術センター	清川メッキ工業(株)、倉茂電工(株)、サイオーベックス(株)	福井大学	福井県工業技術センター、(財)若狭湾エネルギー研究センター、(独)日本原子力研究開発機構										
60	豊橋エリア	スマートセンシングシステムの開発と応用	発展型	情報通信	株式会社 サイエンス・クリエイト	豊橋技術科学大学	(有)アドテックセンシングリサーチ、アドバンスフードテック(株)、(株)アルファプロジェクト	豊橋技術科学大学、東京農工大学	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所、(独)農業・食品産業技術総合研究機構 畜産草地研究所										
61	びわこ南部エリア	患者負担軽減のためのオンサイト診療システムの開発	発展型	ライフサイエンス	財団法人 滋賀県産業支援プラザ	滋賀医科大学、立命館大学、滋賀県工業技術総合センター	(株)アイエスティ、ニプロ(株)、フジノン(株)	滋賀医科大学、立命館大学	滋賀県工業技術総合センター										
62	和歌山県北部エリア	環境調和型資源・技術による機能性有機材料の開発	発展型	ナノテク・材料	財団法人 わかやま産業振興財団	和歌山県工業技術センター	和歌山精工工業(株)、紀州技研工業(株)、スガイ化学工業(株)	和歌山大学、大阪大学、和歌山工業高等専門学校、大阪府立大学、北陸先端科学技術大学院大学、京都大学	和歌山県工業技術センター										
63	岡山県南エリア	マイクロ反応プロセス構築のためのアクティブマイクロリアクターの開発	発展型	その他	財団法人 岡山産業振興財団	岡山大学	ダイソー(株)、(株)光ケミカル研究所、備前化成(株)	岡山大学、岡山理科大学、福岡女子大学、徳島大学、東京大学	岡山県工業技術センター										
64	久留米エリア	先進的なテララメード型医療(予防・診断・治療)の開発とその事業化による久留米メテカールバイオクラスターの形成	発展型	ライフサイエンス	株式会社 サーチ・パーク	久留米大学、九州大学、福岡県工業技術センター生物食品研究所	(株)グリーンペプタイド、(株)イムノディ、(株)生体資源研究所	久留米大学、九州大学、福岡大学、産業医科大学、九州工業大学、山口大学、京都大学、関西医科大学、山梨大学、九州産業大学、近畿大学、久留米工業高等専門学校	福岡県工業技術センター生物食品研究所、福岡県農林業技術センター、福岡県農業総合試験場										
65	熊本エリア	人の運動、整理情報を計測する次世代生体情報計測チップの開発	発展型	ライフサイエンス、ナノテク・材料	財団法人 くまもとテクノ産業財団	熊本大学、(財)くまもとテクノ産業財団	旭化成マイクロシステムズ九州(株)、ケイ・ティ・システム(株)、(株)坂本電機製作所	熊本大学、熊本電波工業高等専門学校	(財)くまもとテクノ産業財団、日本赤十字社くまもと健康管理センター、くまもと市立熊本市民病院										
66	筑波研究学園都市エリア	都市生活支援インテリジェント情報技術の開発	成果育成型	情報通信	株式会社 つくば研究支援センター	筑波大学、(独)産業技術総合研究所	新潟精密(株)、(株)山本システムデザイン、日立エン지니어リング(株)	筑波大学、筑波技術短期大学	(独)産業技術総合研究所										
67	湘南・県央エリア	光機能材料を中心とした都市近郊環境対策技術の開発	成果育成型	環境	財団法人 神奈川科学技術アカデミー	神奈川県農業総合研究所、神奈川県衛生研究所、(財)神奈川科学技術アカデミー	盛和工業(株)	慶應義塾大学	神奈川県農業技術センター										
68	大阪/和泉エリア	ナノ構造フォトリソとその応用	成果育成型	情報通信、ナノテク・材料	財団法人 大阪科学技術センター	大阪府立大学、大阪大学、大阪府立産業技術総合研究所	三洋電機(株)、オリンパス(株)、コニカミノルタテクノロジーズ(株)	大阪府立大学、大阪大学	大阪府立産業技術総合研究所、(独)産業技術総合研究所、(財)大阪科学技術センター										
69	熊本エリア	生体適合型マイクロセンサー(スマートマイクロチップ)の開発、ナノテク及びバイオテクノロジーの融合による生体情報分析・送受信及び個体識別機能を持った生体適合型マイクロセンサーの開発	成果育成型	ナノテク・材料	財団法人 くまもとテクノ産業財団	熊本大学	白箱電子(株)、(株)アラオ、テッソ(株)	熊本大学	(財)くまもとテクノ産業財団										

出所：文部科学省 Web サイトから財団法人未来工学研究所作成

付表3 県内経済圏一覧

番号	都道府県	経済圏	対象主要市(例)
1	北海道	道南圏	函館市、室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市
2	北海道	道央圏	札幌市、小樽市、江別市、岩見沢市、千歳市
3	北海道	道北圏	旭川市、留萌市、稚内市、士別市、名寄市
4	北海道	道東圏	釧路市、帯広市、北見市、網走市、紋別市
5	青森県	青森圏域	青森市
6	青森県	弘前圏域	弘前市、黒石市、五所川原市
7	青森県	八戸圏域	八戸市、十和田市、三沢市
8	青森県	下北圏域	むつ市
9	岩手県	盛岡地域	盛岡市
10	岩手県	岩手中部・胆江地域	水沢市、花巻市、北上市、江刺市
11	岩手県	両磐・気仙地域	一関市、大船渡市、陸前高田市
12	岩手県	宮古・久慈地域	宮古市、久慈市、遠野市、釜石市、二戸市
13	宮城県	県中南部	仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、白石市
14	宮城県	県北東部	石巻市、気仙沼市
15	宮城県	県北中西部	古川市
16	秋田県	県北	能代市、大館市、鹿角市
17	秋田県	県央	秋田市、本荘市、男鹿市
18	秋田県	大曲・仙北	大曲市
19	秋田県	県南	横手市、湯沢市
20	山形県	村山地域	山形市、天童市、寒河江市、上市市、村山市
21	山形県	最上地域	新庄市
22	山形県	置賜地域	米沢市、長井市、南陽市
23	山形県	庄内地域	鶴岡市、酒田市
24	福島県	中通り方部	福島市、郡山市、須賀川市、白河市、二本松市
25	福島県	会津方部	会津若松市、喜多方市
26	福島県	浜通り方部	いわき市、原町市、相馬市
27	茨城県	県北	日立市、ひたちなか市、北茨城市、常陸太田市、高萩市
28	茨城県	県央	水戸市、笠間市
29	茨城県	鹿行	鹿嶋市、潮来市
30	茨城県	県南	土浦市、つくば市、石岡市、龍ヶ崎市、取手市
31	茨城県	県西	古河市、下館市、結城市、下妻市、水海道市
32	栃木県	県北	今市市、大田原市、黒磯市、日光市、矢板市
33	栃木県	県央	宇都宮市、鹿沼市、真岡市
34	栃木県	県南	足利市、小山市、栃木市、佐野市
35	群馬県	県央	前橋市、伊勢崎市
36	群馬県	県東	桐生市、太田市、館林市
37	群馬県	県西	高崎市、藤岡市、富岡市、安中市
38	群馬県	県北	沼田市、渋川市
39	埼玉県	県中央	川口市、上尾市、戸田市、さいたま市、鴻巣市
40	埼玉県	県西部	川越市、所沢市、狭山市、入間市、朝霞市
41	埼玉県	県東部	岩槻市、春日部市、草加市、越谷市、三郷市
42	埼玉県	県北部	熊谷市、深谷市、秩父市、本庄市
43	千葉県	県中央	千葉市、習志野市、市原市、八千代市、茂原市
44	千葉県	県東	佐倉市、銚子市、成田市、四街道市、八街市
45	千葉県	県南	木更津市、館山市、君津市、富津市、袖ヶ浦市
46	千葉県	県西	市川市、船橋市、松戸市、野田市、柏市

付表3 県内経済圏一覧(続き)

番号	都道府県	経済圏	対象主要市(例)
47	東京都	区部センターコアエリア	千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区
48	東京都	区部東部・北部エリア	北区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区
49	東京都	区部西部・南部エリア	品川区、目黒区、大田区、世田谷区、中野区
50	東京都	多摩東部エリア	武蔵野市、三鷹市、調布市、小金井市、小平市
51	東京都	多摩中央部北エリア	立川市、青梅市、昭島市、福生市、東大和市
52	東京都	多摩中央部南エリア	八王子市、府中市、町田市、日野市、多摩市
53	東京都	多摩西部エリア	あきる野市
54	東京都	島しょエリア	大島町、利島村
55	神奈川県	京浜	横浜市、川崎市、横須賀市
56	神奈川県	湘南・三浦	平塚市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、逗子市
57	神奈川県	県央・津久井	相模原市、秦野市、厚木市、大和市、海老名市
58	神奈川県	県西	小田原市、南足柄市
59	新潟県	新潟地域	新潟市、三条市、新登田市、新津市、加茂市
60	新潟県	長岡地域	長岡市、柏崎市、小千谷市、十日町市、見附市
61	新潟県	上越地域	上越市、糸魚川市、新井市
62	新潟県	佐渡地域	両津市
63	富山県	富山	富山市、滑川市
64	富山県	高岡・射水	高岡市、氷見市、新湊市、小矢部市
65	富山県	新川	魚津市、黒部市
66	富山県	砺波	砺波市
67	石川県	石川中央	金沢市、松任市
68	石川県	南加賀	小松市、加賀市
69	石川県	中能登	七尾市、羽咋市
70	石川県	奥能登	輪島市、珠洲市
71	福井県	福井・坂井	福井市
72	福井県	丹南	武生市、鯖江市
73	福井県	奥越	大野市、勝山市
74	福井県	嶺南	敦賀市、小浜市
75	山梨県	峡中・峡南	甲府市
76	山梨県	峡東	塩山市、山梨市
77	山梨県	峡北	韮崎市
78	山梨県	郡内	富士吉田市、都留市、大月市
79	長野県	長野・北信	長野市、須坂市、中野市、飯山市、更埴市
80	長野県	佐久・上小	上田市、佐久市、小諸市
81	長野県	諏訪・木曾・松本・北安	松本市、岡谷市、諏訪市、茅野市、塩尻市
82	長野県	上伊那・飯伊	飯田市、伊那市、駒ヶ根市
83	岐阜県	岐阜圏域	岐阜市、各務原市、羽島市
84	岐阜県	西濃圏域	大垣市
85	岐阜県	中濃圏域	関市、美濃加茂市、可児市、美濃市
86	岐阜県	東濃圏域	多治見市、中津川市、土岐市、瑞浪市、恵那市
87	岐阜県	飛騨圏域	高山市
88	静岡県	東部	沼津市、三島市、富士宮市、富士市、伊東市
89	静岡県	中部	静岡市、清水市、焼津市、藤枝市、島田市
90	静岡県	西部	浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、浜北市
91	愛知県	尾張地域	名古屋市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市
92	愛知県	西三河地域	岡崎市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市
93	愛知県	東三河地域	豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市

付表3 県内経済圏一覧(続き)

番号	都道府県	経済圏	対象主要市(例)
94	三重県	北勢	四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市
95	三重県	中勢・南勢	津市、伊勢市、松阪市、鳥羽市、久居市
96	三重県	伊賀	上野市、名張市
97	三重県	紀州	尾鷲市、熊野市
98	滋賀県	湖南	大津市、草津市、守山市、栗東市
99	滋賀県	湖東	彦根市、近江八幡市、八日市市
100	滋賀県	湖北	長浜市
101	滋賀県	湖西	
102	京都府	北部	福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市
103	京都府	中部	亀岡市
104	京都府	京都・乙訓	京都市、向日市、長岡京市
105	京都府	南部	宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市
106	大阪府	大阪市地域	大阪市
107	大阪府	北大阪地域	豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市
108	大阪府	東大阪地域	守口市、枚方市、八尾市、寝屋川市、大東市
109	大阪府	南河内地域	富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市
110	大阪府	泉州地域	堺市、岸和田市、和泉市、泉大津市、貝塚市
111	兵庫県	神戸市	神戸市
112	兵庫県	阪神地域	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市
113	兵庫県	東播磨地域	明石市、加古川市、三木市、高砂市、加西市
114	兵庫県	西播磨地域	姫路市、赤穂市、相生市、龍野市
115	兵庫県	但馬・丹波地域	豊岡市、篠山市
116	兵庫県	淡路地域	洲本市
117	奈良県	北和圏	奈良市、生駒市、大和郡山市、天理市
118	奈良県	中和圏	橿原市、大和高田市、香芝市、御所市
119	奈良県	東和圏	桜井市
120	奈良県	南和圏	五條市
121	和歌山県	和歌山	和歌山市、海南市
122	和歌山県	橋本	橋本市
123	和歌山県	御坊・有田	有田市、御坊市
124	和歌山県	田辺	田辺市
125	和歌山県	新宮	新宮市
126	鳥取県	東部	鳥取市
127	鳥取県	中部	倉吉市
128	鳥取県	西部	米子市、境港市
129	鳥取県	出雲地域	松江市、出雲市、安来市、平田市
130	鳥取県	石見地域	益田市、浜田市、大田市、江津市
131	鳥取県	隠岐地域	
132	岡山県	岡山	岡山市、倉敷市、玉野市、総社市、備前市
133	岡山県	備中	笠岡市、井原市、高梁市、新見市
134	岡山県	美作	津山市
135	広島県	広島	広島市、呉市、東広島市、廿日市市、竹原市
136	広島県	備後	福山市、三原市、尾道市、因島市、府中市
137	広島県	備北	三次市、庄原市
138	山口県	岩国・柳井地域	岩国市、柳井市
139	山口県	周南地域	徳山市、下松市、光市、新南陽市
140	山口県	山口・防府・萩地域	山口市、防府市、萩市
141	山口県	下関・宇部・長門地域	下関市、宇部市、小野田市、長門市、美祿市

付表3 県内経済圏一覧(続き)

番号	都道府県	経済圏	対象主要市(例)
142	徳島県	東部圏域	徳島市、鳴門市、小松島市
143	徳島県	南部圏域	阿南市
144	徳島県	西部圏域	
145	香川県	東讃地域	高松市、さぬき市
146	香川県	西讃地域	丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市
147	愛媛県	松山圏域	松山市、伊予市、北條市
148	愛媛県	新居浜・西条・宇摩圏域	新居浜市、西条市、川之江市、伊予三島市、東予市
149	愛媛県	今治圏域	今治市
150	愛媛県	宇和島・八幡浜・大州圏域	宇和島市、八幡浜市、大州市
151	高知県	安芸地域	室戸市、安芸市
152	高知県	高知中央・高吾・土長地域	高知市、南国市、土佐市
153	高知県	高幡地域	須崎市
154	高知県	幡多地域	中村市、宿毛市、土佐清水市
155	福岡県	福岡地域	福岡市、春日市、筑紫野市、大野城市、宗像市
156	福岡県	北九州地域	北九州市、行橋市、豊前市、中間市
157	福岡県	筑豊地域	直方市、飯塚市、田川市、山田市
158	福岡県	筑後地域	大牟田市、久留米市、小郡市、柳川市、八女市
159	佐賀県	佐城	佐賀市、多久市、
160	佐賀県	三神	鳥栖市
161	佐賀県	東松	唐津市
162	佐賀県	西杵藤	伊万里市、武雄市、鹿島市
163	長崎県	長崎地域	長崎市
164	長崎県	県央・島原地域	諫早市、大村市、島原市
165	長崎県	県北地域	佐世保市、平戸市、松浦市
166	長崎県	離島地域	福江市
167	熊本県	熊本中央地域	熊本市、荒尾市、玉名市、宇土市
168	熊本県	県北地域	山鹿市、菊池市
169	熊本県	県南地域	八代市、人吉市、水俣市
170	熊本県	天草地域	本渡市、牛深市
171	大分県	別杵国東・大分臼津地域	大分市、別府市、臼杵市、津久見市、杵築市
172	大分県	県南・大野直入地域	佐伯市、竹田市
173	大分県	県北・日田玖珠地域	中津市、日田市、豊後高田市、宇佐市
174	宮崎県	県央	宮崎市、西都市
175	宮崎県	県南	都城市、日南市、小林市、串間市、えびの市
176	宮崎県	県北	延岡市、日向市
177	鹿児島県	鹿児島・南薩地域	鹿児島市、枕崎市、串木野市、指宿市、加世田市
178	鹿児島県	北薩地域	川内市、阿久根市、出水市
179	鹿児島県	始良・伊佐地域	国分市、大口市
180	鹿児島県	大隈地域	鹿屋市、垂水市
181	鹿児島県	奄美・熊毛地域	名瀬市、西之表市
182	沖縄県	中南部	那覇市、浦添市、沖縄市、具志川市、宜野湾市
183	沖縄県	北部	名護市
184	沖縄県	宮古	平良市
185	沖縄県	八重山	石垣市

出所：総務省統計局(2004)より筆者作成